

5. 戦略の全体像

(1) 目指すべき姿と行動指針

環境と経済の好循環による成長の実現のために、目的（ミッション）を定めるとともに、その実現に向けた目指すべき姿（ビジョン）と、取組の視点として3つの行動指針（バリュー）を示します。

① 目的（ミッション）

脱炭素化という経済活動のルールチェンジの中で産業の競争力を高める

② 目指すべき姿（ビジョン）

環境と経済の好循環による「2050年ゼロカーボンシティ」

③ 3つの行動指針（バリュー：3C）

● 成長に向けた挑戦（Challenge）

脱炭素化に伴う経済活動のルールチェンジを新たな成長に向けた機会と捉えて、積極的に挑戦

● 産学官の協働（Cooperation）

戦略的な産官学の連携・協働や地域間連携により、地域のあらゆる資源を産業の発展に必要なイノベーション創出や人材育成の源泉に変換

● サーキュラー・エコノミー（Circular economy）

サーキュラー・エコノミーのビジネスモデル（サービスとしての製品、製品の長寿命化、回収とリサイクル、シェアリング・プラットフォーム等）とDXを活用して、ビジネスモデルを変革し、新たな価値を創出

図表 5-1 北九州市が目指すべき姿と行動指針



(2) 基本戦略

本市の強みや課題などを踏まえ、環境と経済の好循環による新たな成長に向けた基本戦略を定めて、施策の推進を図ります。

新たな成長に向けて、経済性の高い脱炭素エネルギーを安定的に供給する体制を構築し、その利用拡大を図ることで、中小企業を含む遍く市内産業の脱炭素化を推進して競争優位性を獲得するとともに、新たな成長産業の創出を目指します。また、全国レベルでの取組が求められるイノベーションの創出に向けて市内企業を積極的に支援するとともに、成長を続けるアジアを中心とした海外マーケットの獲得を目指します。

- ① 経済性の高い脱炭素エネルギーの安定供給と利活用による既存産業の脱炭素化・新産業の創出
- ② イノベーション創出に向けた企業支援
- ③ 今後拡大が見込まれるアジアを中心とする海外マーケットへの展開

(3) 重点施策

基本戦略のもと、国の「グリーン成長戦略」に掲げる14の重要分野について、本市のポテンシャルを踏まえ、今後、市内で成長が期待される分野等を整理して、次の重点施策に取り組みます（図表5-2）。

PVや洋上風力発電、EV・蓄電池の導入等、これら重点施策に取り組むことに

よって、2030年度までに、約5,900～6,800億円ⁱⁱⁱの市内における直接投資、約93万トン^{iv}のCO₂削減効果が見込まれます。

① 経済性の高い脱炭素エネルギーの安定供給と利活用による既存産業の脱炭素化と新産業の創出

市のポテンシャルを活かして、電力部門の脱炭素化と脱炭素電力の利用を進めるとともに、非電力部門については電化を進めつつ、電化が困難な高温需要などの脱炭素化に向けては、各業種におけるエネルギー転換の動向や技術開発・コスト低減の状況等を踏まえ、水素の供給・利活用を推進することによって、既存産業の脱炭素化と新産業の創出を図ります。具体的には、以下の2つの拠点都市を目指すこととし、その推進に当たっては、供給側と需要側で一体となった取り組みを進めます。

(i) 脱炭素電力推進拠点都市の推進

本市のポテンシャルを踏まえたPVや洋上風力発電の最大導入による脱炭素電力の安定した供給体制の構築に取り組みます。また、経済性の高い脱炭素電力の利用拡大による市内産業の脱炭素化と競争力強化に繋がるとともに、脱炭素電力の利用拡大に伴うPV、EV・蓄電池のリユース・リサイクルといった資源循環産業や風力発電関連産業などの新たなグリーン産業の創出に取り組みます。

(ii) 水素供給・利活用拠点都市の推進

産業・運輸部門における電化が困難な高温需要などの脱炭素化の実現に向けて、水素を原料にしたメタン合成（メタネーション⁸）による都市ガス導管注入や、将来的な大規模需要に備えた国際的な水素サプライチェーンの構築等を含めた海外からの水素輸入に向けた検討等、経済性の高い水素供給のための供給側の取組とともに、市内で製造される副生水素⁹・再エネ水素の活用促進や、先進技術を活用した水素ゼロカーボン物流、水素燃料船の導入促進などの水素の利活用を促す需要側の取組を推進します。

② イノベーション創出に向けた企業支援

本市における脱炭素化を全体として後押ししていくために、産学官の連携

ⁱⁱⁱ本戦略で試算した「再エネ導入見込量」や「水素需要量」に、国の資料等を元に「単位（kW,台,Nm³）あたりの導入コスト」を乗じて試算したものである。なお、現時点で、投資額が算定可能な施策分のみを計上している。

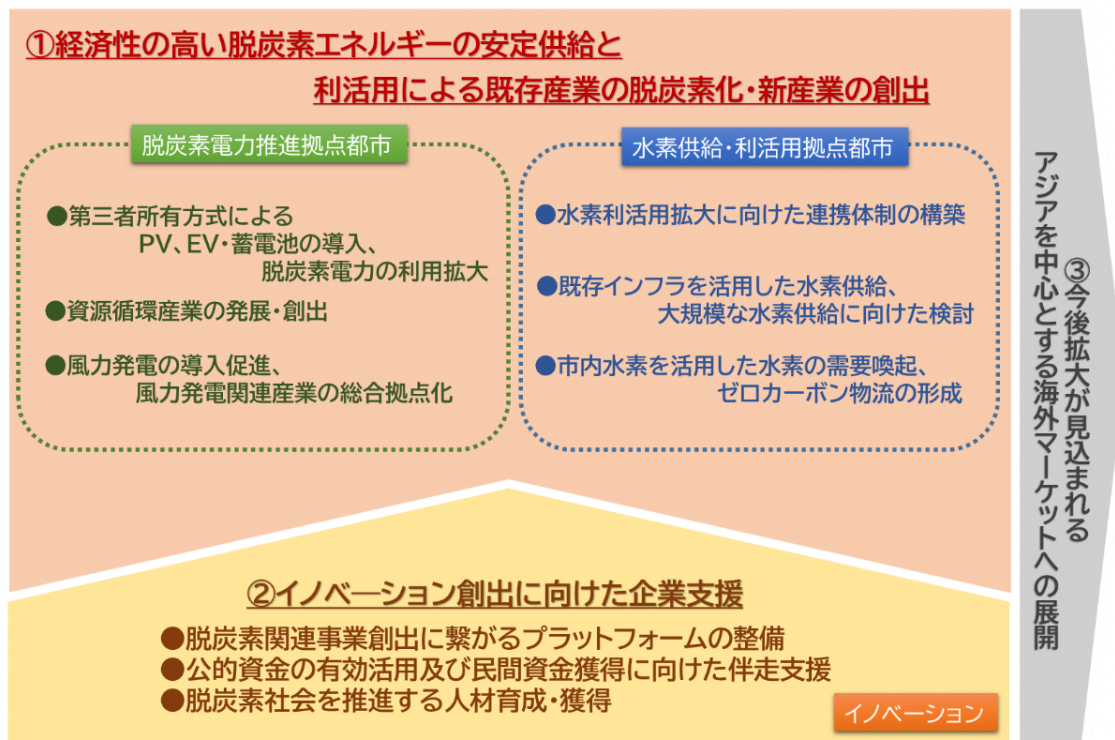
^{iv}「再エネ導入見込量」や「水素需要量」にCO₂排出係数を乗じて試算したものである。なお、「北九州市地球温暖化対策実行計画」では、2030年度までにCO₂削減量（約624万トン）のうち、再エネ導入等による電力排出係数の改善分として約85万トンと推計している。

強化に向けた脱炭素関連事業創出に繋がるプラットフォームの整備、公的資金の有効活用及び民間資金獲得に向けた伴走支援、脱炭素社会を推進する人材育成・獲得プログラムの創設を通じて、市内企業・研究機関等におけるイノベーションの創出を推進します。

③ 今後拡大が見込まれるアジアを中心とする海外マーケットへの展開

成長を続けるアジアを中心に、環境国際協力を通じて環境と経済の好循環を実現する「北九州モデル」を広く展開するとともに、海外マーケットの獲得を目指します。

図表 5-2 北九州市の基本戦略と重点施策



(4) 戦略の位置付けと期間

本戦略は「北九州市地球温暖化対策実行計画」（2021年8月）を推進するためのアクションプランです。環境と経済の好循環による2050年ゼロカーボンシティに向けた取組の柱として同計画に掲げる「エネルギーの脱炭素化」と「イノベーションの推進」について、本戦略の推進を通じて実行性を高めるものです。

本戦略の期間は、2021年度から2030年度の10年間とします。